

平成 28 年 4 月 19 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 グ ロ ー バ ル ウ ェ イ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 各 務 正 人
(コード番号：3936)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 長 山 本 慶 一
TEL. 03-5441-7193

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 4 月 19 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 28 年 3 月期（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円、%)

項 目	平成 28 年 3 月期 (予想)			平成 28 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 3 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	1,143	100.0	21.0	865	100.0	945	100.0
営 業 利 益	196	17.2	146.1	188	21.8	79	8.4
経 常 利 益	196	17.2	144.2	189	21.9	80	8.5
当期(四半期)純利益	125	11.0	142.0	120	13.9	51	5.5
1 株 当 たり 当 期 (四半期) 純利益	121 円 26 銭			116 円 46 銭		50 円 11 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭			—		0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。
2. 平成 27 年 3 月期（実績）、平成 28 年 3 月期第 3 四半期累計期間（実績）及び平成 28 年 3 月期（予想着地見込）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は平成 27 年 10 月 30 日開催の取締役会決議により、平成 27 年 11 月 20 日付で普通株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っておりますが、平成 27 年 3 月期（実績）の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。

【平成 28 年 3 月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見通し)

当社は、事業の種類別に「ソーシャル・ウェブメディア事業」と「ビジネス・ウェブアプリケーション事業」の2つを報告セグメントとしております。「ソーシャル・ウェブメディア事業」では社会人や就職活動生(以下、「求職者」という。)を対象とするインターネット情報サイト「キャリアコネ」の運営(ワークプレイス・メディアサービス)、IT業界等を中心とした人材紹介サービス(リクルーティング・サービス)、「ビジネス・ウェブアプリケーション事業」ではクラウド領域に特化したシステム導入(サービスデリバリ・サポート)とソフトウェア製品の開発(プロダクト・ディベロップメント)を展開しております。

当社のソーシャル・ウェブメディア事業が属する求人・転職市場を取り巻く国内の雇用情勢環境につきましては、景気の回復傾向に伴い、緩やかに拡大傾向にあります。

このような状況の中、「キャリアコネ」におけるユーザーからの良質な口コミの獲得等に引き続き注力し、訪問者数・会員登録者数の増加、及び提携企業の獲得を図る予定であります。

また、当社のビジネス・ウェブアプリケーション事業が属するクラウド市場を取り巻く環境につきましては、既存システムのクラウドへの移行需要の増大等の追い風を受け、引き続き、当社サービスに対する需要は拡大していくものと思われま

す。このような状況の中、クラウド利用が進むCRM領域に加えて、今後の成長が見込まれるクラウドERP領域の案件に積極的に取り組み、関連技術の蓄積に努める予定であります。

平成 28 年 3 月期の業績は、売上高は 1,143 百万円(対前期比 121.0%)、営業利益は 196 百万円(対前期比 246.1%)、経常利益は 196 百万円(対前期比 244.2%)、当期純利益は 125 百万円(対前期比 242.0%)を見込んでおります。

① 売上高

<ソーシャル・ウェブメディア事業>

ソーシャル・ウェブメディア事業の売上高について、平成 28 年 3 月期は 603 百万円(対前期比 137.2%)を見込んでおります。

(ワークプレイス・メディアサービス)

ワークプレイス・メディアサービスにつきましては、企業の口コミ情報、求人情報、ニュース等を取り扱う働く人のための情報プラットフォーム「キャリアコネ」においてコンテンツ(企業ニュース、求人掲載数)内容の強化等を図る予定であります。

平成 28 年 3 月期については、第 3 四半期までの各月(平成 27 年 4 月~12 月)のサイト訪問者数の合計が 31,980 千人(前年同期間比 20,784 千人増)となっており、第 4 四半期についても、特に年間訪問者数の推移に影響を与える事項の発生は想定していないことから、第 3 四半期累計期間の平均水準で推移することを前提としております。その結果、平成 28 年 3 月期の年間訪問者数 42,160 千人(前年同期間比 23,477 千人増)を見込んでおります。

ワークプレイス・メディアサービスの収益は、主に提携先求人情報掲載サイト等からの成果報酬と求人企業からの成果報酬から構成されます。

提携先求人情報掲載サイト等からの成果報酬は、年間訪問者数の計画を基に提携先毎の売上計画を作成しております。平成 28 年 3 月期については、第 3 四半期累計期間では、年間訪問者数の増加及び提携先求人情報サイトの増加(前事業年度末比 7 社増の 20 社)により、前年同期間比 95.5%の増加となっております。第 4 四半期については、平成 27 年 12 月末時点から特に提携先求人サイトの増加は見込んでおらず、第 3 四半期累計期間の平均水準で推移することを前提としております。

求人企業からの成果報酬は、平成 28 年 3 月期については、第 3 四半期までは実績値に、第 4 四半期については平成 28 年 1 月時点の成約済の契約のみを加算して策定しております。

以上の結果、ワークプレイス・メディアサービスの売上高は対前期比 180.4%となり、ソーシャル・ウェブメディア事業の売上高の約 5 割を見込んでおります。

(リクルーティング・サービス)

リクルーティング・サービスにつきましては、外資系、メディカル、コンサルティング、IT 業界の好調な転職市況を背景に、業界知識とコンサルティング力、ワークプレイス・メディアサービスの情報を活用することにより、積極的な事業展開を行う予定であります。

リクルーティング・サービスの成果報酬は、転職コンサルタントの職位毎の売上目標を勘案して算出しております。

平成 28 年 3 月期(期末コンサルタント見込み数 17 名(前事業年度末比 1 名増))については、第 3 四半期累計期間では、好調な転職市況を背景に前年同期間比 18.7%の増加となっております。第 4 四半期は、平成 28 年 1 月末時点で成約済の案件を前提としております。

以上の結果、リクルーティング・サービスの売上高は対前期比 110.8%となり、ソーシャル・ウェブメ

ディア事業の売上高の約5割を見込んでおります。

<ビジネス・ウェブアプリケーション事業>

ビジネス・ウェブアプリケーション事業の売上高について、平成28年3月期は540百万円（対前期比106.9%）を見込んでおります。

（サービスデリバリ・サポート）

サービスデリバリ・サポートにつきましては、企業情報システムのクラウド環境への移行を継続的に推進していく予定であり、既存顧客に対する追加開発の要件に対応することに加え、新規取引先の開拓を中心とした営業活動にも注力し、収益機会の拡大を図る予定であります。

売上高計画は、顧客との商談の進捗状況、人員計画を踏まえ、当社が受注確度が高いと判断したプロジェクトの積み上げにより策定しております。平成28年3月期については、第3四半期までの実績（前年同期間比20.9%増）と第4四半期の開発計画（平成28年1月末時点で契約済及び内諾済）に基づき策定しております。

以上の結果、サービスデリバリ・サポートの売上高は対前期比105.4%となり、ビジネス・ウェブアプリケーション事業の売上高の約8割を見込んでおります。

（プロダクト・ディベロップメント）

プロダクト・ディベロップメントにつきましては、既存と新規の契約の積み上げにて売上計画を策定しております。既存分は、契約中の案件の継続的な売上を前提としております。当社では、サービスデリバリ・サポートでのシステム開発後、プロダクト・ディベロップメントでのライセンス課金を前提とした顧客提案を行っているため、新規分は、サービスデリバリ・サポートの開発計画に紐づけて、売上計画を策定しております。平成28年3月期について、第3四半期までの実績は前年同期間比20.5%増となっており、第4四半期の売上計画の9割5分以上が既存契約（平成28年1月末時点）に係る売上を見込んでいます。

以上の結果、プロダクト・ディベロップメントの売上高は対前期比113.2%となり、ビジネス・ウェブアプリケーション事業の約2割を見込んでおります。

② 売上原価、売上総利益

売上原価は主にソーシャル・ウェブメディア事業部とビジネス・ウェブアプリケーション事業部の人件費、外注委託費で構成されております。

人件費については、各事業部の人員計画に基づいて算出しております。平成28年3月期は、ソーシャル・ウェブメディア事業部での増員（当社全体の期末見込み人員数19名（前期末比4名増））及びビジネス・ウェブアプリケーション事業部での増員（当社全体の期末見込み人員数27名（前期末比3名増））により、255百万円（対前期比138.2%）を見込んでおります。

外注委託費は、主にビジネス・ウェブアプリケーション事業部のサービスデリバリ・サポートにおける業務委託に係る費用であり、売上計画と過去の外注比率に基づき算出しております。なお、平成28年3月期については、内製化を進めたことにより、第3四半期までの外注比率が前事業年度と比較して約4割低下していることから、117百万円（対前期比72.2%）を見込んでおります。

以上の結果、売上原価は467百万円（対前期比108.0%）、売上総利益は675百万円（対前期比131.9%）と予想しております。

③ 営業利益

販売費及び一般管理費については、主に、人件費、支払報酬、広告宣伝費で構成されております。

人件費は、ソーシャル・ウェブメディア事業部、ビジネス・ウェブアプリケーション事業部、管理部のものであり、人員計画に基づいて算出しております。平成28年3月期は、第3四半期までに人員が前事業年度末比で5名増加していることから224百万円（対前期比115.2%）を見込んでいます。

支払報酬は、第4四半期における東京証券取引所マザーズ上場に関連する費用の発生を前提としております。

広告宣伝費は、主にソーシャル・ウェブメディア事業部における「キャリコネ」への集客に係る費用であります。平成28年3月期は、SEOの効果等により「キャリコネ」の年間訪問者数が堅調に推移していることから、平成27年3月期と比較して約2割の減少を見込んでおります。

なお、第4四半期は、3月に賞与の発生を前提として、第3四半期までの水準と比較して販売費及び一般管理費の増加を見込んでおります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は479百万円（対前期比110.9%）、営業利益は196百万円（対前期比246.1%）を見込んでおります。

④ 経常利益

営業外収益・費用について、第3四半期までに発生した助成金収入、受取利息の実績と、第4四半期における第3四半期までと同水準の受取利息の発生を前提としており、平成28年3月期の経常利益については196百万円（前期比244.2%）を見込んでおります。

⑤ 当期純利益

特別損益の計上の見込みはなく、平成28年3月期の当期純利益については、125百万円（前期比242.0%）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上



平成 28 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 28 年 4 月 19 日

上場会社名 株式会社グローバルウェイ 上場取引所 東
 コード番号 3936 URL <http://www.globalway.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 各務 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山本 慶一 (TEL) 03(5441)7193
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 3 四半期	865	-	188	-	189	-	120	-
27 年 3 月期第 3 四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期第 3 四半期	116.46	-
27 年 3 月期第 3 四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、平成 27 年 3 月期第 3 四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成 27 年 3 月期第 3 四半期及び平成 27 年 3 月期第 3 四半期の対前年同四半期増減率の記載をしております。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成 28 年 3 月期第 3 四半期においては非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載をしております。
3. 当社は、平成 27 年 11 月 20 日付で普通株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1 株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 3 月期第 3 四半期	589	332	56.5
27 年 3 月期	427	212	49.7

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 3 四半期 332 百万円 27 年 3 月期 212 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28 年 3 月期	-	0.00	-	-	-
28 年 3 月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28 年 3 月期の業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,143	21.0	196	146.1	196	144.2	125	142.0	121.26

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	1,034,560株	27年3月期	1,034,560株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	-株	27年3月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	1,034,560株	27年3月期3Q	1,034,560株

(注) 当社は、平成27年11月20日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第 3 四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府主導の経済政策や日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方で、個人消費には依然として回復に弱さが見られるほか、中国を始めとする新興国の景気減速など、先行きは依然として不確実な状況で推移しました。

当社のソーシャル・ウェブメディア事業が属する求人・転職市場を取り巻く環境につきましては、緩やかな景気回復に伴い、企業における雇用環境が大きく変化しております。これに伴い、より良い雇用環境や条件を提示する企業への転職を考える機会となり、当社サービスに対する需要は依然として高まっています。

また、当社のビジネス・ウェブアプリケーション事業が属するクラウド市場を取り巻く環境につきましては、ITおよび業務の効率化、事業拡大などのクラウドニーズの追い風を受けて、引き続き、当社サービスに対する需要は拡大していくものと思われまます。

以上の結果、当第 3 四半期累計期間における売上高は865,099千円、営業利益は188,683千円、経常利益は189,207千円、四半期純利益は120,488千円となりました。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

① ソーシャル・ウェブメディア事業

ソーシャル・ウェブメディア事業は、求人領域に特化した情報メディアサイト運営を行うワークプレイスメディア・サービスと、人材紹介サービスを中心とするリクルーティング・サービスを提供しております。

ワークプレイスメディア・サービスにおきましては、企業や業界のロコミ情報と就職・転職サービスである「キャリコネ」を中心とした会員数の増加に注力し、会員数は約53万人となりました。

リクルーティング・サービスにおきましては、外資系、メディカル、IT業界の転職市場の堅調な推移を背景に深い業界知識とコンサルティング力を活かし、またワークプレイスメディア・サービスの情報を活用することにより、積極的な事業展開をおこないました。

この結果、当第 3 四半期累計期間におけるソーシャル・ウェブメディア事業の売上高は449,396千円、セグメント利益は208,523千円となりました。

② ビジネス・ウェブアプリケーション事業

ビジネス・ウェブアプリケーション事業においては、インターネット技術を活用したクラウド型の業務アプリケーションによって、企業の業務生産性を向上させるための製品の開発・販売および導入・保守サービスを提供しております。既存顧客に対する追加開発案件の受注に注力する一方、新規取引先の開拓に注力し、収益機会の拡大を図ってまいりました。

この結果、当第 3 四半期累計期間におけるビジネス・ウェブアプリケーション事業の売上高は415,702千円、セグメント利益は66,624千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第 3 四半期会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(資産の部)

当第 3 四半期会計期間末における資産の合計は、前事業年度末に比べ161,710千円増加し、589,095千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加126,546千円、売掛金の増加21,609千円によるものであります。

(負債の部)

当第 3 四半期会計期間末における負債の合計は、前事業年度末に比べ41,222千円増加し、256,319千円となりました。これは主に、買掛金の増加13,396千円、未払法人税等の増加27,771千円によるものであります。

(純資産の部)

当第 3 四半期会計期間末における純資産の合計は、前事業年度末に比べ120,488千円増加し、332,775千円となり

ました。これは四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、緩やかな景気回復基調の中で、求人・転職市場を取り巻く環境、クラウド市場を取り巻く環境の堅調な需要を背景に、当会計年度の売上高は1,143百万円(前期比198百万円増)となる見込みです。また、利益面では売上の増加と業務の合理化の成果により、営業利益は196百万円(前期比116百万円増)となる見込みです。

(注)上記予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月 31 日)	当第 3 四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	208,007	334,553
売掛金	181,274	202,884
仕掛品	—	3,803
その他	26,204	37,722
貸倒引当金	△1,087	△1,217
流動資産合計	414,398	577,746
固定資産		
有形固定資産	6,226	4,998
無形固定資産	1,459	1,194
投資その他の資産	5,299	5,155
固定資産合計	12,985	11,348
資産合計	427,384	589,095

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月 31 日)	当第 3 四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,039	46,435
未払法人税等	24,454	52,226
賞与引当金	23,603	32,486
返金引当金	378	278
未払費用	79,959	59,400
その他	53,661	65,492
流動負債合計	215,097	256,319
負債合計	215,097	256,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,160	48,160
利益剰余金	164,126	284,615
株主資本合計	212,286	332,775
純資産合計	212,286	332,775
負債純資産合計	427,384	589,095

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	865,099
売上原価	336,309
売上総利益	528,790
販売費及び一般管理費	340,107
営業利益	188,683
営業外収益	
受取利息	20
助成金収入	500
為替差益	4
営業外収益合計	524
営業外費用	
その他	0
営業外費用合計	0
経常利益	189,207
税引前四半期純利益	189,207
法人税等	68,718
四半期純利益	120,488

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 当第 3 四半期累計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ソーシャル・ウェブメ ディア事業	ビジネス・ウェブアプ リケーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	449,396	415,702	865,099	—	865,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	449,396	415,702	865,099	—	865,099
セグメント利益	208,523	66,624	275,147	△86,464	188,683

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。